

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 臼杵市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
10,352	514	10,866

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	18,316	17,855	461	335	24,278	12	基金からの繰入金 113百万円
地域情報化推進事業特別会計	543	498	45	45	1,581	187	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
普通会計	18,672	18,166	506	380	25,859	12	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	676	709	-	△ 33	5,107	22	95.7	0	27	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 44	(歳出) 36	(形式収支) 8	(実質収支) 7	622	17	-	-	-	
公共下水道事業特別会計	(歳入) 1,621	(歳出) 1,585	(形式収支) 36	(実質収支) 23	8,490	435	-	-	-	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 219	(歳出) 214	(形式収支) 5	(実質収支) 4	1,316	72	-	-	-	
漁業集落排水事業特別会計	(歳入) 17	(歳出) 16	(形式収支) 1	(実質収支) 1	124	12	-	-	-	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 424	(歳出) 422	(形式収支) 2	(実質収支) 2	1,089	52	-	-	-	基金から5百万円繰入
特定地域生活排水処理事業特別会計	(歳入) 20	(歳出) 18	(形式収支) 2	(実質収支) 2	25	2	-	-	-	
臼杵石仏特別会計	(歳入) 103	(歳出) 93	(形式収支) 10	(実質収支) 10	2	0	-	-	-	
国民健康保険特別会計	(歳入) 5,144	(歳出) 5,138	(形式収支) 6	(実質収支) 6	0	398	-	-	-	基金から45百万円繰入
老人医療特別会計	(歳入) 6,207	(歳出) 6,218	(形式収支) △ 11	(実質収支) △ 11	0	475	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 3,637	(歳出) 3,385	(形式収支) 252	(実質収支) 252	0	486	-	-	-	
介護予防支援事業特別会計	(歳入) 14	(歳出) 12	(形式収支) 2	(実質収支) 2	0	0	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
臼津広域連合	135	124	11	11	23	53.9	-	-	-	
大分県市町村会館 管理組合	52	49	3	3	0	-	-	-	-	
大分県後期高齢者 医療広域連合	27	25	2	2	0	1.1	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
臼杵ケーブルネット(株)	1	37	15	0	0	0	0	
臼杵市土地開発公社	0	13	5	0	0	57	0	
(社)臼杵市環境保全型 農林振興公社	3	38	19	4	0	0	0	
(社)大分県林業公社	0	26	0	9	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業海洋文 化振興協会	3	605	7	0	0	0	0	県所管三セク
(社)大分県漁業公社	4	115	1	2	0	0	0	県所管三セク
(財)大分県産業創造機構	△ 9	2,176	3	0	0	0	0	県所管三セク

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.42	実質収支比率(%)	3.7
実質公債費比率(%)	17.4	経常収支比率(%)	94.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。